

目黒哲也 通信

市政について皆様の声をぜひお聞かせください!



●発行人 目黒哲也

●連絡先 目黒哲也後援会事務所

所属委員会 ・ 社会厚生委員会 委員長 ・ 議会運営委員会 ・ 議会広報編集特別委員会 ・ 都市計画審議会 ・ 新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員 ・ 魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員

〒949-6612 新潟県南魚沼市東泉田 1076-1 TEL 025-773-6253
携帯 090-4011-7563 E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

目黒哲也
公式ホームページ
こちらから➡



目黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください。

ごあいさつ

皆様には、日頃より市政へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

先日、3年ぶりの開催となりました第7回南魚沼市グルメライド100kmに参加してきました。スタートに先立ち、朝5時に会場入りし、きりぎり井を参加者に振る舞ってから100kmライドに出発しました。南魚沼の豊かな自然と良質な食とそのレベルの高さ、そして何より温かい人情を改めて感じました。参加された多くの方々の笑顔がそれを物語っていると思います。



またようやくご結婚披露宴も挙行されるようになってきました。新郎新婦おふたりが今あるのは、ご両親様はもとより、それぞれ多くの方々とのつながりが積み重なった上にあります。つながりのある方々に包まれた挙式は、おふたりの感謝の想いと参列されたゲストの皆さまの祝福の想いが響き合って感動が広がります。グルメライドで人に触れ、結婚式で人の想いを感じて、やはり人間は、人と人が触れ合っこそ笑顔が生まれ、そして笑顔が暮らしを明るくするものだとコロナ禍で再認識致しました。



政治もひとです。多くの市民の皆さんとお会いし、思いに寄り添い、声なき声を聴き、叶えていけるよう勇猛精進して参ります。引き続き宜しくお願い申し上げます。

9月定例会において下記の一般質問を行い、皆様のお声を市政にお届けいたしました。

◎質問と答弁は以下の通りです。(一部抜粋)

南魚沼市議会 録画配信

検索

右の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



一般質問 第2次南魚沼市総合計画にある商工業の振興について

「商店や商店街機能の充実、消費者から選ばれる特色ある商品やサービスの創出、企業や創業支援への構想は」

目黒 商店や商店街の現状をどう捉えているか。

市長 消費人口減少に伴う購買力の減退や購買先の多様化による地域外への消費の流出により、市内事業者の活力や稼ぐ力が、残念ながら大きく低下してきているのではないかと。

新潟県が実施した「県民買い物意識調査」によると、南魚沼市を含む魚沼地域(魚沼3市2町)では、食料品や日用品などの日々の買物をどこで行っているか?の質問に対して、大型スーパーが72.8%、以下2位がドラッグストア(61.9%)、3位がコンビニエンスストア(54.4%)と続いており、地域の個人商店の利用は、残念ながら15.0%に留まっています。その他、通販・インターネットが、22.4%であります。

目黒 商店街の活性化は如何に。

市長 中心市街地の活性化については、幾度か商工会なども検討してきた経緯があるが、郊外型大型店の進出やオンラインでの購入など消費者の購買先が変化したことなどにより進んでいない。まずは、事業者の活力や稼ぐ力を高めるため、消費者から選ばれる特色のある商品やサービスの創出が必要であると感じている。

目黒 消費者から選ばれる特色ある商品やサービスの創出への具体的な取組みとは。

市長 事業者の魅力向上支援や地域ブランドの創出支援として、昨年度の事例では、「日本の宝物」などの商品開発・販路開拓支援事業を進めた。また事業者マインドの育成も必要なことから、アクティブラーニング形式でのセミナーも開催した。加えて松井基金を活用して起業・創業支援も行っている。

目黒 起業・創業、後継者の発掘や人材育成において、これから鍵となるのが、まちづくり推進機構ではないか。事業創出拠点もオープンし、次のステージに向かうために、ブランドデザインを描ける、そして先頭に立って推進していける経験や人脈が豊富な新たな人材登用が必要ではないか。国の特別交付税措置のある地域プロジェクトマネージャーの公募はどうか。

市長 正職員4名、臨時職員4名の現体制の中で、最大の効果を発揮してもらいたい。

U&Iときめき課長 一般社団法人であるため、市から言う

ことは出来ない。先方から要望があれば、様々な国の制度等を活用することを検討する。

目黒 市にとって大きな事業の一つであるので、やはり市として、どのような方向に持っていくか示すのは、必要ではないか。

市長 あくまで独立した組織であるので、定期的にキャッチボールしながらやっていきたい。

目黒 起業・創業においては、商工会との連携が必要であると思う。商工会には、経営指導員もおり、必要となれば専門家も紹介できる。また市内の事業者の半数以上加入している。商工会への支援、また商工会員への支援として、現在県内で下から2番目に低い補助金を増額すべきでは。

市長 商工会への補助金は、3商工会合わせて、平成28年度までは、1,070万円であったものを、平成29年度に200万円引き上げ、そこから1,270万円まで推移してきている。平成30年度には、3商工会ともに建物の大規模改修があり、追加で742万円上乗せをして補助をした。このように予算編成で苦しい年度でも商工会への補助金を減額しないできていることは値上げと思ってもらえないか。よって現段階では、商工会の合併に合わせて補助金額の再算定を行う考えである。

目黒 商店街の活性化、起業・創業、移住定住、空き地・空き家対策などといった課題解決の一つとして、国の特別交付税措置のある地域おこし協力隊の活用について検討はしたのか。

市長 各地で地域おこし協力隊をうまく活用している事例をみて、色々思うところが出てきた。地域おこし協力隊は専門的な知識を持っていない場合がほとんどのため、課題解決できる適任者を見出すのは難しい。ただ現在、浦佐地域づくり協議会からの要望で、地域おこし協力隊を1名募集している。外部人材を活用することで、フレッシュで、柔軟かつ斬新な発想を取り入れて地域の活性化になることを期待している。地域課題解決には、地域おこし協力隊より、地域活性化企業人制度を取り入れた方が良いと考えている。

「IoTやAIといった新しい技術やデジタル化への構想は」

目黒 IoTやAIといった新しい技術やデジタル化への取組みは。

市長 業務改革の促進、住民サービスの向上、スマート自治体への転換など、全庁的にIoTや、AIといった新しい技術やデジタル化に向けて、現在「南魚沼市

DX推進計画」の策定を進めており、今年中に公表する予定である。DX推進計画の実現に向けて、検討を進めていく。

目黒 先日開催された国際大学のシンポジウムの中で、南魚沼市の1番の課題は「デジタル流通環境を整えることだ」と提言されていた。DX推進計画策定後は、国の来年度予算概算1,200億円のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、ソサエティー5.0の時代を迎え、ICT情報連携プラットフォームの整備を急ぐべきと思うが。

情報管理室長 交付金の活用については、今のところ研究しているところである。今回のDX推進計画は、デジタル基盤改革支援補助金を活用し、約900万の交付決定を受けている。

目黒 デジタル化によって、実際に業務改革や住民サービスの向上、商工・観光・農業、環境に活かしていくことが重要である。そこで国際大学との更なる連携が必要になる。国際大学の中でデジタル化の専門部門であるグローバル・コミュニケーション・センターやセンターとつながりが深いCode for Japanと連携してみたい。

市長 同じことを考えていた。様々なつながりで広がり、さらに進んでいけるものと考えている。

「産官学金連携による産業支援や先駆的な情報サービスの分野など新たな産業創出への構想は」

目黒 産官学金の連携への取組みは。

市長 産官学金連携は、イノベーション推進事業とICLOVE(アイクラブ)の連携の中で進めていく方針である。毎年開催している技術開発懇談会では、新潟大学や長岡技術科学大学と連携している。今年度からの事業創出拠点の運営開始に伴い、国際大学と連携をする機会も徐々に増えてきている。更に地元の金融機関、新潟県保証協会、日本政策金融公庫との連携も期待できる形となってきた。今後もこの流れを加速し、既存産業の活性化に加え、新たな産業の創出に尽力していきたい。

目黒 産官学金の連携を進めるために、国際大学、北里学園、国際情報高校の学生、企業や地域の交流から新たなものが創出されると思う。そこで浦佐駅にある観光案内所「MYU」を自由に集まれる交流空間へリノベーションしたらどうか。

市長 まずは事業創出拠点がオープンしたばかりであるので、もう少し見定めてから検討する。

めぐろの目も

キーワード⑱ 南魚沼市の商工業の活性化



議場演壇にて

案1 起業や創業の場として後継者の発掘や人材育成

1. 南魚沼市まちづくり推進機構の組織体制強化と市との連携

- ①地域プロジェクトマネージャーの採用
- ②市と連携し、未来ビジョンを共有
- ③人員を増やし、人材育成

2. 商工会との連携

新潟県では、旧市町村単位で設置されている商工会の合併が進んでいる。単に統合するだけでは商工会の規模縮小を促すことに他ならない。今後の商工会の合併を見据え、スーパー経営指導員研修等、経営指導員の人材育成支援を行うと共に、合併によって商工会の会員数が減少しないための支援を。(参照：表1・2)

■表1 会員数と加入率 (R2年度決算資料)

	会員数	加入率	備考
六日町商工会	683会員	50.4%	会員数県内102内 トップ3位
塩沢商工会	548会員	58.8%	8位
大和商工会	382会員	62.5%	17位
3商工会計	1,613会員	57.2%	

■表2 新潟県内商工会市町村補助金 (R2年度決算資料)

	1会員あたりの補助金額	備考
県内102商工会平均	21,847円	
六日町商工会	7,512円	101番 下から2番目
塩沢商工会	7,883円	100番 下から3番目
大和商工会	8,505円	98番 下から5番目
3商工会計	7,874円	県平均より13,473円低い。
十日町市(3商工会)平均	20,338円	
魚沼市(6商工会)平均	12,743円	
湯沢町	11,703円	
津南町	8,303円	

案2 商店や商店街機能の充実・空き店舗や空き地・特色のある商品やサービスの創出

1. 地域おこし協力隊の活用

2021年度地域おこし協力隊は、全国で前年度比541人増の6,005人。初めて6千人を超えた。全国の受け入れ自治体数は、1,085。新潟県の受け入れ人数は、全国5番目に多い238人。県内で最も受け入れ人数が多いのは、三条市の52人、続いて十日町市23人、阿賀町15人、湯沢町12人。県内20市のうち、19市が受け入れており、5町、2村を加えて、計26市町村が地域おこし協力隊を活用している。その中で南魚沼市は受け入れを行っていない唯一の市である。魚沼圏域では、十日町市、湯沢町の他にも、津南町で8人、魚沼市で4人の受け入れがある。

地域おこし協力隊の取組みは、

- ①地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援
 - ②農林水産業への従事
 - ③住民の生活支援などの地域協力活動
- である。

当市においても地域おこし協力隊の活用によって、

- ①商店街の活性化、観光協会やまちづくり推進機構でまちの活性化
 - ②農業や林業の従事
 - ③12の地域づくり協議会での活動
- として期待できると考える。

更に、起業・創業・後継者の発掘・移住定住促進、そして結婚も期待ができる。全国の地域おこし協力隊の約7割が20代・30代であり、全隊員の約4割が女性である。任期終了後は、約65%の隊員が定住し、約4割が起業、約4割が就業、約1割が就農・就林の実績がある。

案3 IoT (Internet of Things) やAI (人工知能) といった新しい技術の活用や更なるデジタル化など、多様な働き方に合わせた環境整備を積極的に推進

商工・観光、農業、医療・福祉、教育、鳥獣被害、子育て支援、行政・防災の分野へのデジタル活用案として、

- ①観光：観光型MaaS (マース) やインバウンド向け多言語翻訳アプリ
雪国魚沼ゴールデンルートの観光地入り地図アプリ
- ②農業：人手不足・負担軽減に対応するドローンやデータとロボットを組合せて活用したスマート農業。代掻きは、完全無人作業により労働時間が7割程度削減する。
- ③医療：遠隔の診察
- ④教育：遠隔ライブ授業
- ⑤鳥獣被害：センサーを活用した鳥獣害対策
- ⑥子育て支援：母子健康手帳アプリによる子育て支援
- ⑦高齢者の地域の足の確保：
システムを活用した車の相乗りマッチングアプリ⇒シェアタクシー
- ⑧高齢者の健康維持や要介護者と家族との情報共有
- ⑨防災：避難所の混雑状況情報、罹災証明書交付の迅速化
- ⑩林業：森をデータ化し、スマート林業

案4 産官学金連携により、新たな産業の創出や若者やUIターン希望者の雇用の場や新たなビジネス機会の創出を図り、地域産業の持続可能な発展と安定した雇用の実現

産官学金連携を構築することで、パートナーシップが形成され、新たな産業が創出

- ①農業分野の産官学金連携
- ②観光分野の産官学金連携
- ③バイオマス分野の産官学金連携
- ④福祉医療分野の産官学金連携
- ⑤デジタル分野の産官学金連携

市内にある国際大学との連携を深くすることが重要である。国際大学付属の社会科学系研究所国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) は、デジタルトランスフォーメーションの包括的な社会実装に資する研究と実践活動を通じて持続可能な経済・社会の発展に貢献することを目指している。

主たる研究と活動は、

- 1. 行政デジタル化
- 2. スマートシティの実践と価値創造
- 3. デジタル災害対応
- 4. 観光のデジタル化
- 5. グローバリーゼーションと共生社会・外国人労働者受け入れ
- 6. モノづくりのデジタル化とイノベーション (農業、林業)

現在、全国で13の自治体と契約している。南魚沼市も契約することで、GLOCOMがハブとなって、各分野の産官学金連携がつながってくるはず。更にGLOCOMとつながりの深い一般社団法人Code for Japanとも連携することで、IT技術を活用した地域課題の解決や市民主体で課題解決を行うコミュニティ作りの支援や、自治体への民間人材派遣など推進することが期待できる。

案5 新たなビジネス機会の創出

浦佐駅内にある観光案内所「MYU」を交流空間ヘリノベーション

国際大学、北里学園、国際情報高校の学生や地元の企業経営者、そして地域の方々が自由に集まって交流すれば、新しいものが生まれてくるはず。この交流や経験により、学生が定住したり、数年後に移住してくる機会にもなることが期待できる。

活動報告

ここ最近の目黒哲也の活動の一部を紹介いたします。見かけたらお気軽にお声がけをお願いいたします。



上越線開通90周年記念式典



航空自衛隊
新潟救援隊視察



「よりそう smile 八海山ロープウェイ」
障がい者が生きやすい・
住みやすい地域を目指して



「You Key プロジェクト」
市内の中・高生が
地域の課題を自ら解決する事業